

「目標達成シナリオ小委員会」「国内制度小委員会」 中間とりまとめへのパブリックコメントの結果（ポイント）

去る7月9日に取りまとめた両小委員会中間とりまとめについて、7月27日から8月24日まで、パブリックコメントを実施したところ、全体で154件の意見が寄せられた。

そのポイントは以下のとおり。

全体について

地球温暖化問題は100年を見通した長期的な問題であることから、2010年以降も見渡した議論が望まれるとの意見が多かった。

温室効果ガス税 / 課徴金について

温室効果ガス税 / 課徴金については、排出抑制効果、経済、雇用への影響などの観点から十分な検討が必要であるとの指摘がなされる一方、効果が大きく導入が望ましいとの意見もあった。

各主体の排出量の自主管理のための制度について

煩雑で費用のかさむ制度にすると実効性が失われるとの指摘があったが、排出量の把握は温室効果ガス削減対策の前提であり、直ちに実施すべきとの意見もあった。

自主行動計画について

自主行動計画は着実に成果を上げており、正當に評価すべきとの意見が多数ある一方、責任の明確化、透明性の確保の観点からの協定化や参加団体の拡充など、その見直しを求める意見もあった。

京都メカニズムの活用について

レジストリーの構築など、京都メカニズムを活用できる仕組みの整備を求める意見があったが、京都メカニズムの活用は国内対策に対して補完的である点に留意すべきとの意見もあった。

地球温暖化対策推進大綱に基づく取組について

特に民生・運輸部門の取組が不十分との意見が多く寄せられたほか、大綱そのものの限界と新たな温暖化防止政策体系の必要を説く意見も多かった。